

## GS 日本小型株ファンド

第49期末(2024年10月15日)		第49期	
基準価額	14,306円	騰落率	8.3%
純資産総額	2,858百万円	分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の小型株式を中心に投資し、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	日本小型株マザーファンドの受益証券
日本小型株マザーファンド	日本の株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとします。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年4月15日および10月15日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

## 追加型投信／国内／株式

第49期(決算日2024年10月15日)

作成対象期間:2024年4月16日～2024年10月15日

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS 日本小型株ファンド」は、このたび、第49期の決算を行いました。本ファンドは、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチを用いて日本の小型株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー  
お問合せ先: 03-4587-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前金		ベンチマーク		株式組入率 比	純資産額
		期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
45期 (2022年10月17日)	10,803	0	△ 5.6	12,800	4.5	97.4	2,758
46期 (2023年4月17日)	11,505	0	6.5	13,697	7.0	97.6	2,718
47期 (2023年10月16日)	11,562	0	0.5	14,979	9.4	97.8	2,491
48期 (2024年4月15日)	13,208	0	14.2	17,716	18.3	97.4	2,785
49期 (2024年10月15日)	14,306	0	8.3	18,043	1.8	97.8	2,858

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークは、2009年7月14日の基準価額を起点として指数化しております。

(注3) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス (配当込み)、2023年1月31日までは配当を含まないRussell/Nomura Small Capインデックスです。

(注4) 49期以降、本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入率 比
		騰落率	騰落率	
	円	%	%	%
(期首) 2024年4月15日	13,208	—	17,716	97.4
4月末	13,060	△1.1	17,582	97.0
5月末	13,164	△0.3	17,591	96.1
6月末	13,627	3.2	17,899	97.6
7月末	13,688	3.6	18,058	97.9
8月末	13,673	3.5	17,606	98.2
9月末	13,910	5.3	17,704	97.9
(期末) 2024年10月15日	14,306	8.3	18,043	97.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

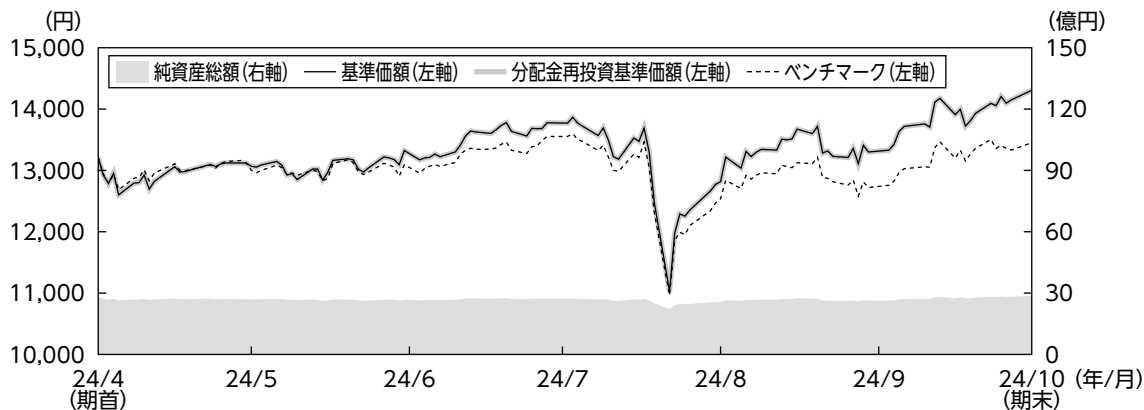
(注2) ベンチマークは、2009年7月14日の基準価額を起点として指数化しております。

(注3) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス (配当込み)、2023年1月31日までは配当を含まないRussell/Nomura Small Capインデックスです。

(注4) 49期以降、本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■運用経過

## ◆基準価額等の推移について（2024年4月16日～2024年10月15日）



第49期首：13,208円

第49期末：14,306円

(当期中にお支払いした分配金：0円)

騰落率：+8.3%（分配金再投資ベース）

(注1) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

## ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の13,208円から1,098円上昇し、期末には14,306円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、サンリオ、湖北工業、タカラトミーなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、カナデビア、サンウェルズ、DMG森精機などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

## ◆投資環境について

当期の日本株式市場は起伏に富む相場展開ながら、前期末比ではほぼ変わらずとなりました。

期の序盤は、横ばいで推移しました。米国のインフレ環境に一喜一憂する相場環境で、注目された米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことから米国の金融政策に対する不透明感が意識されたことに加え、中東情勢の悪化なども市場の重しとなっており、国内株式市場は下落しました。ただし、その後、米大手ハイテク企業の決算で無難な内容が目立ったことが市場心理を支えたほか、米CPIや米小売売上高が低調になった局面では利下げ期待が市場を押し上げました。

期の中盤は、波乱含みの展開となりました。4月以降の断続的な円買い為替介入に反して1ドル160円に達する円安が進展し、日経平均株価は7月中旬に史上最高値を更新しました。その後は、日銀政策決定会合での利上げと国債買い入れの減額観測が広がるなか、米国による中国向け半導体規制や米主要経済指標の悪化が引き金となり、円キャリートレードの急速な巻き戻しと、日本株式市場の急落が起きました。8月5日の日経平均株価の下げ幅は4,400円を超え、一日の下げ幅としては過去最大を記録しました。ただし、その後、日銀副総裁がハト派姿勢を強調したことや米経済指標に上振れが目立ったことで、次第に市場は持ち直す動きとなりました。

期の終盤は堅調に推移しました。米国の景況感指数が市場予想を下回ったことで米経済の減速懸念が高まったことや、円高が進んだことなどが悪材料となり、日本株式市場は下落する場面もありましたが、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で大幅な利下げが決定すると、米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待感から米株式市場は底打つ動きとなり、日本株式市場も上昇しました。その後は、自民党総裁選をはじめ、日米の政治情勢に対する不透明感が重しとなったものの、国内では石破首相の金融政策に対するタカ派スタンスが緩和したことなどを背景に円安が進み、堅調に推移しました。

## ◆ポートフォリオについて

### <本ファンド>

本ファンドは2024年7月13日付で約款変更を行い、ファミリーファンド方式に移行しました。その後は、日本小型株マザーファンドを高位に組入れ、主として日本の小型株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

なお、期首から7月までの運用内容につきましては、下記の本マザーファンドの項において説明しています。

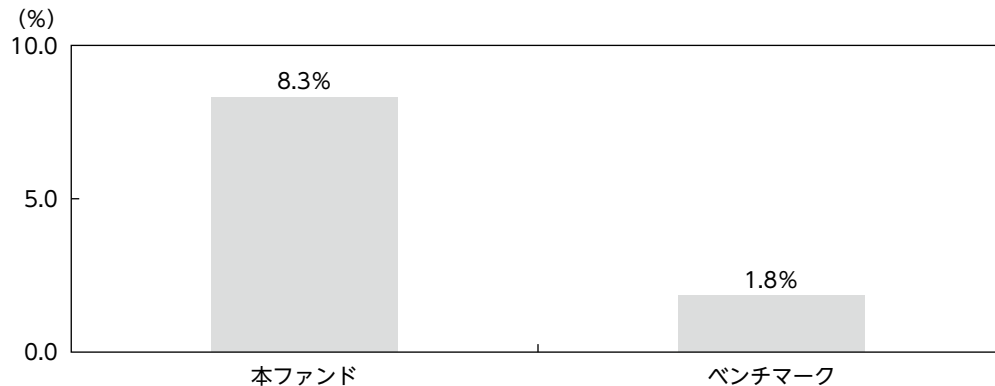
### <本マザーファンド>

一貫して、独自の製品・サービスにより長期間にわたって継続的に成長が期待できる銘柄や、PBR（株価純資産倍率）やPER（株価収益率）などのバリュエーション指標面で割安感が強く、市場予想を上回る業績の回復、あるいは成長が見込める銘柄への投資を行いました。また、足元で事業環境や生活環境が大きく変わりつつあるなかで、業績に信頼感があり、安定した成長が期待される企業への投資を行いました。一方で、保有している銘柄の中で、株価が大きく上昇し割高感が出てきた銘柄や、収益のモメンタムが減速するなどファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）が悪化した、もしくは悪化する恐れのある銘柄の売却を行いました。

（本マザーファンドの設定日は2024年7月16日ですが、ファミリーファンド方式へ移行前後で、実質的な運用内容に変更はありませんので、当作成期については本項にまとめて記載しています。）

## ◆ベンチマークとの差異について

&lt;当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）&gt;



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+8.3%となり、ベンチマーク（+1.8%）を上回りました。

当期において、本ファンドのパフォーマンスへのプラス寄与が大きかった投資銘柄としては、サンリオなどが挙げられます。期間中に発表された決算では国内での物販と店舗が好調だったほか、海外でのロイヤリティ収入にも成長がみられ、50周年イベントを展開するハローキティ以外にもキャラクターミックスの改善がみられ、通期計画を上方修正する好業績を背景に、株価が堅調に推移しました。

一方、本ファンドのパフォーマンスへのマイナス寄与が大きかった投資銘柄としては、カナデビアなどが挙げられます。期間中に発表された四半期決算では、海外連結子会社のInova社は業績好調ながら、ダムなどのインフラ関連や船用エンジンの検査関連などで一過性の費用が目立ったことが嫌気され、株価が下落しました。

**◆分配金について**

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

**今後の運用方針について****<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、主として日本の小型株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

**<本マザーファンド>**

コロナ禍以降に発生した各種混乱が正常化に向かう過程で、主要国で懸念されたインフレの過熱感の後退する傾向を示している一方で、日本国内では円安を背景とする輸入物価の上昇や賃上げに対する機運の高まりによって、長期間続いたデフレ環境からの脱却期待が徐々に意識される経済環境となっています。企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロとミクロともに注視が必要な状況が続いています。国内経済は経済再開や賃金上昇、円安による追い風を受けたインバウンドの回復などの好材料に支えられる一方で、グローバル景気は今なお不透明な環境下にあることから、各企業の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、独自の製品・サービスにより、景気変動の影響を受けにくく、長期間にわたり継続的な利益成長が期待される企業や、景気変動や企業の内部要因により業績が回復段階にある一方で、バリュエーションが割安とみられる銘柄などを投資対象とし、徹底した調査に基づき、利益成長の早期の段階および割安な水準で投資することにより、中長期的な収益の獲得を目指します。

(上記見通しは2024年10月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年4月16日～2024年10月15日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	148円 ( 67)	1.092% (0.496)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种種類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	( 75)	(0.552)	
(受託会社)	( 6)	(0.044)	
売買委託手数料 (株式)	10 ( 10)	0.076 (0.076)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	( 0) ( 0)	(0.001) (0.001)	
その他費用 (監査費用)	3 ( 0)	0.025 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	( 3) ( 3)	(0.023) (0.023)	
合計	161	1.193	

期中の平均基準価額は13,520円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

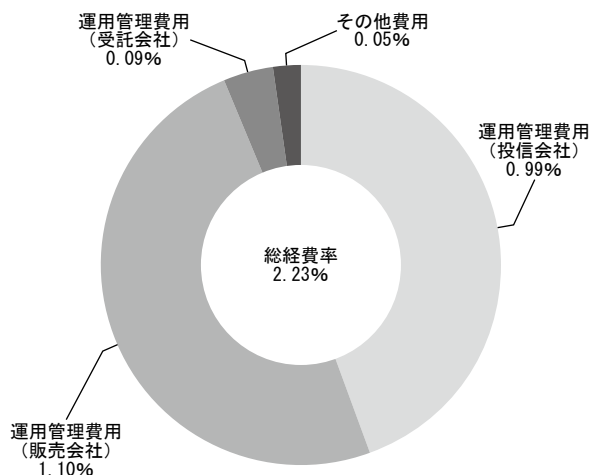
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.23%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

## (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 298 ( 18)	千円 764,849 ( -)	千株 369 (1,283)	千円 940,349 (2,655,831)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付の（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付の（ ）内はマザーファンドへの移管分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口 18,090	千円 55,528	口 18,090	千円 54,693

(注) 金額は受渡し代金。

## (3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本小型株マザーファンド	千口 2,823,332	千円 2,821,885	千口 57,131	千円 55,798

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,705,199千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,635,594千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,632,372千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,181,841千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。



■主要な売買銘柄（2024年4月16日から2024年10月15日まで）  
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
DMG森精機		13.1	56,493	4,312	セイコーグループ		24.7	106,317	4,304
サンリオ		18.8	50,275	2,674	共立メンテナンス		20.8	64,438	3,098
オービックビジネスコンサルタント		7.2	48,115	6,682	ローツェ		1.9	58,576	30,829
ファンケル		20.4	40,149	1,968	ファンケル		20.4	55,081	2,700
イトーキ		21.6	39,070	1,808	ジェイ・エス・ビー		15.8	43,605	2,759
ツムラ		9.5	37,644	3,962	マックス		11.9	42,021	3,531
堀場製作所		2.8	36,356	12,984	クリーク・アンド・リバー社		23.3	39,779	1,707
関電工		20	35,601	1,780	岩谷産業		4.2	39,662	9,443
東プレ		13.6	35,452	2,606	イー・ギャランティ		23.2	37,372	1,610
デサント		8.8	31,221	3,547	MARUWA		1	33,410	33,410

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

GS 日本小型株ファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	764	79	10.3	940	187	19.9
投資信託証券	55	—	—	54	—	—

日本小型株マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,819	25	1.4	812	9	1.1

(注) 平均保有割合 81.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		2,087千円
うち利害関係人への支払額 (B)		479千円
(B)/(A)		23.0%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

(注2) 売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含まず。

## ■組入資産の明細（2024年10月15日現在）

## (1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業（－％）				
ニッスイ	60.9	—	—	—
建設業（－％）				
ショーボンドホールディングス	7.3	—	—	—
食料品（－％）				
ライフドリンク カンパニー	6.6	—	—	—
繊維製品（－％）				
セーレン	25.5	—	—	—
化学（－％）				
日油	26.7	—	—	—
太陽ホールディングス	12	—	—	—
ニフコ	13.3	—	—	—
医薬品（－％）				
ツムラ	3.7	—	—	—
JCRファーマ	17.3	—	—	—
ガラス・土石製品（－％）				
太平洋セメント	18.5	—	—	—
MARUWA	1	—	—	—
非鉄金属（－％）				
大阪チタニウムテクノロジーズ	20	—	—	—
SWCC	23.6	—	—	—
機械（－％）				
三浦工業	28.8	—	—	—
DMG森精機	0.3	—	—	—
ローツェ	1.9	—	—	—
西島製作所	11.6	—	—	—
CKD	9.3	—	—	—
マックス	23.2	—	—	—
カナデビア	69.6	—	—	—
電気機器（－％）				
湖北工業	16.8	—	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12.2	—	—	—
日本電子	2.9	—	—	—
精密機器（－％）				
ナカニシ	18.4	—	—	—
東京精密	4.1	—	—	—
マニー	24.6	—	—	—
トプコン	16.8	—	—	—
理研計器	6.6	—	—	—
A&Dホロンホールディングス	9.2	—	—	—
朝日インテック	13.3	—	—	—
セイコーグループ	24.7	—	—	—
その他製品（－％）				
トランザクション	17.9	—	—	—
タカラトミー	15.7	—	—	—

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
広済堂ホールディングス	86.2	—	—	—
ヨネックス	26	—	—	—
イトーキ	17	—	—	—
オカムラ	9	—	—	—
情報・通信業（－％）				
エムアップホールディングス	50.3	—	—	—
セルシス	35.3	—	—	—
SHIFT	2.1	—	—	—
テクマトリックス	18.2	—	—	—
インターネットイニシアティブ	20.5	—	—	—
IGポート	3.1	—	—	—
システムサポート	7	—	—	—
卸売業（－％）				
円谷フィールズホールディングス	8.2	—	—	—
アズワン	12.8	—	—	—
岩谷産業	6.9	—	—	—
トラスコ中山	22.1	—	—	—
小売業（－％）				
サンエー	10.2	—	—	—
パルグループホールディングス	38.6	—	—	—
しまむら	2.8	—	—	—
ギフトホールディングス	10.5	—	—	—
銀行業（－％）				
西日本フィナンシャルホールディングス	29.9	—	—	—
その他金融業（－％）				
イー・ギャランティ	23.2	—	—	—
不動産業（－％）				
ジェイ・エス・ビー	15.8	—	—	—
サービス業（－％）				
オープンアップグループ	31.3	—	—	—
コシダカホールディングス	60.9	—	—	—
新日本科学	23.8	—	—	—
セブテニ・ホールディングス	156.5	—	—	—
クリーク・アンド・リバー社	23.3	—	—	—
共立メンテナンス	20.8	—	—	—
合計	株数・金額 1,336	株数 61	金額 —	比率 <-%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）－印は組入れなし。

## (2) 親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 —	千口 2,766,201	千円 2,888,190

## &lt;補足情報&gt;

## ■日本小型株マザーファンドの組入資産の明細（2024年10月15日現在）

## 国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (3.1%)</b>		
ショーボンドホールディングス	9.6	54,307
関電工	28.5	62,757
<b>食料品 (0.7%)</b>		
寿スピリッツ	6.8	13,494
ライフドリンク カンパニー	6.9	12,088
<b>繊維製品 (2.8%)</b>		
セーレン	40	105,800
<b>化学 (5.6%)</b>		
日油	34.4	90,489
太陽ホールディングス	15.3	60,435
ニフコ	17	61,693
<b>医薬品 (2.6%)</b>		
ツムラ	20.3	99,733
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>		
太平洋セメント	27.8	92,240
<b>非鉄金属 (5.3%)</b>		
大阪チタニウムテクノロジーズ	33	83,655
フジクラ	10.3	54,590
SWCC	11.3	63,845
<b>機械 (9.6%)</b>		
三浦工業	16	60,032
DMG森精機	17.6	52,439
西島製作所	36.7	106,173
マックス	22.2	80,919
ホシザキ	12.6	66,502
<b>電気機器 (6.8%)</b>		
湖北工業	38.4	121,344
ヒロセ電機	2.1	40,078
堀場製作所	4.5	45,202
日本電子	8.6	51,600

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>輸送用機器 (0.4%)</b>		
武蔵精密工業	8.9	17,497
<b>精密機器 (8.6%)</b>		
ナカニシ	25	66,075
東京精密	6.8	57,147
マニー	48.7	84,324
理研計器	7.4	29,748
A & Dホロンホールディングス	11.6	26,390
朝日インテック	26.4	66,976
<b>その他製品 (9.7%)</b>		
トランザクシオン	23.2	53,012
タカラトミー	22.7	92,502
広済堂ホールディングス	141.1	81,132
ヨネックス	30.6	65,606
イトーキ	50.5	77,366
<b>電気・ガス業 (1.4%)</b>		
東北電力	37.1	52,533
<b>情報・通信業 (17.1%)</b>		
エムアップホールディングス	91.7	122,419
セルシス	25.7	33,487
S H I F T	2.6	40,846
テクマトリックス	33	78,738
インターネットイニシアティブ	32.3	96,463
I Gポート	9.1	15,870
システムサポート	18.7	36,315
オービックビジネスコンサルタント	9.7	73,914
東映アニメーション	14.3	44,473
ネットワンシステムズ	15.4	55,855
K A D O K A W A	16.7	56,212
<b>卸売業 (7.5%)</b>		
アズワン	32.4	101,347

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
岩谷産業	7.3	14,975
サンリオ	20	85,400
トラスコ中山	35.9	86,195
<b>小売業 (7.2%)</b>		
トライアルホールディングス	15.2	45,098
サンエー	17.4	52,374
バルグループホールディングス	38.8	100,802
しまむら	1.9	16,108
ギフトホールディングス	19	60,800
<b>銀行業 (3.5%)</b>		
西日本フィナンシャルホールディングス	50.7	87,964
ひろぎんホールディングス	40.1	46,495
<b>サービス業 (5.7%)</b>		
オープンアップグループ	34.1	70,348
コシダカホールディングス	38.8	45,551
新日本科学	22.3	27,250
インソース	47.5	50,540
サンウェルズ	16	25,040
合 計	株 数 ・ 金 額	1,566 3,820,619
	銘柄 数 <比 率>	62 <96.8%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2024年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本小型株マザーファンド	2,888,190	100.0
コール・ローン等、その他	71	0.0
投資信託財産総額	2,888,261	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2024年10月15日
(A) 資 産	2,888,261,072円
日本小型株マザーファンド(評価額)	2,888,190,828
未 収 入 金	70,244
(B) 負 債	30,025,489
未 払 解 約 金	70,244
未 払 信 託 報 酬	29,283,845
そ の 他 未 払 費 用	671,400
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,858,235,583
元 本	1,997,918,434
次 期 繰 越 損 益 金	860,317,149
(D) 受 益 権 総 口 数	1,997,918,434口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,306円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2024年4月16日 至 2024年10月15日
(A) 配 当 等 収 益	8,232,548円
受 取 配 当 息	8,226,230
受 取 利 息	6,318
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	239,060,450
売 買 損 益	393,598,158
売 買 損	△154,537,708
(C) 信 託 報 酬 等	△29,955,245
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	217,337,753
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	512,922,994
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	130,056,402
(配 当 等 相 当 額)	(686,273,469)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△556,217,067)
(G) 計 (D + E + F)	860,317,149
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	860,317,149
追 加 信 託 差 損 益 金	130,056,402
(配 当 等 相 当 額)	(686,298,234)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△556,241,832)
分 配 準 備 積 立 金	730,260,747

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は2,109,007,773円、当作成期間中において、追加設定元本額は85,592,586円、同解約元本額は196,681,925円です。

## ■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万円当たり・税引前)

項 目	第 49 期
	2024年4月16日～2024年10月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,090

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## &lt;お知らせ&gt;

## 約款変更について

- さまざまな投資家層へ同様の商品を効率よく提供できるよう、本ファンドの組入資産を本ファンドと同一の運用方針の他の投資信託（親投資信託 日本小型株マザーファンド）へ移管し、いわゆるファミリーファンド化を行いました。
- 投資対象資産の取引コストの検証を行い、信託財産留保額の引き下げにより残存受益者にとって実質的に不利益とならないことが合理的に推察されたため、一部解約時の信託財産留保額を引き下げました。

# 日本小型株マザーファンド

日本小型株マザーファンドは、GS 日本小型株ファンドの決算日(2024年10月15日)現在、決算を迎えていないため、運用報告書の掲載は行っていません。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の小型株式を中心に投資し、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	日本の株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。